

# 2級 商業簿記

## 2級 商業簿記

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、基礎簿記会計・3級に示したものを除外して例示する。

資産勘定	納税準備預金	外貨預金	クレジット売掛金	電子記録債権	売買目的有価証券	営業外受取手形
前払利息	未収手数料	未収家賃	未収地代	未収利息	未収還付消費税	仮払法人税等
建設仮勘定	長期貸付金	不渡手形	投資不動産	負債勘定	当座借越	電子記録債務
営業外支払手形	未払利息	未払賞与	未払役員賞与	未払法人税等	未払配当金	未払消費税
前受利息	前受家賃	前受地代	賞与引当金	修繕引当金	売上割戻引当金	商品保証引当金
長期借入金	特別修繕引当金	純資産(資本)勘定	資本準備金	利益準備金	新築積立金	別途積立金
収益勘定	受取手数料	受取家賃	受取地代	償却債権取立益	為替差益	有価証券運用損益
受取配当金	固定資産売却益	費用勘定	棚卸減耗費	商品評価損	賞与	役員賞与
福利厚生費	保管料	〇〇引当金繰入	支払リース料	手形売却損	為替差損	有価証券運用損益
創立費	開業費	株式交付費	固定資産売却損	その他の勘定	当座	〇〇減価償却累計額
支店	本店	法人税等				

## 資産勘定

### 納税準備預金

(高橋 知寿)

個人および法人にかかる国税や地方税を納税するための資金を預け入れる預金。通常、利率は普通預金より高く、また納税のために使用する場合には、利子は非課税となる。

**設例** 普通預金¥300,000を納税準備預金に振り替えた。

(借) 納税準備預金 300,000 (貸) 普通預金 300,000

**設例** 法人税の当期の支払額が¥280,000に確定したため、納税準備預金から支払った。

(借) 法人税等 280,000 (貸) 納税準備預金 280,000

### 外貨預金

(高橋 知寿)

預金のうち、外貨によるもの。ドルやユーロ建ての預金を保有するさいに用いられる。

**設例** 普通預金¥150,000を\$1 = ¥100にて外貨預金に預け入れた。

(借) 外貨預金 150,000 (貸) 普通預金 150,000

**設例** 決算時の為替レートは\$1 = ¥80であったため、外貨預金\$1,500について評価替えを行う。

(借) 為替差損 30,000 (貸) 外貨預金 \* 30,000

\*  $\$1,500 \times (\yen 100 - \yen 80) = \yen 30,000$

### クレジット売掛金

(吉田 智也)

商品などを販売すると同時に、クレジット会社(信販会社)に売上債権を転売したときに生じる営業上の未収入金。販売会社がもつクレジット会社への代金請求権である。

**設例** 福島商店は、商品¥200,000をクレジット払いの条件で販売した。なお、クレジット会社への手数料(販売代金の5%)は販売時に計上する。

(借) クレジット売掛金 200,000 (貸) 売上 200,000  
支払手数料 10,000 クレジット売掛金 10,000

**設例** クレジット会社から手数料¥20,000を差し引いた手取額 ¥380,000が当座預金口座に振り込まれた。なお、手数料は販売時に計上済みである。

(借)当座預金 380,000 (貸)クレジット売掛金 380,000

### 電子記録債権

(本所 靖博)

電子記録債権法にもとづき、その発生または譲渡について、紙媒体ではなく電子記録を要件とする金銭債権のうち、主たる営業活動に伴って生じる売掛金などに関連して発生記録により生じる金銭債権。

**設例** 秋田商店に商品を¥120,000で売り渡し、代金は掛けとした。その後、発生記録により電子記録債権¥120,000が発生した。

(借)売掛金 120,000 (貸)売上 120,000  
電子記録債権 120,000 売掛金 120,000

**設例** 上記電子記録債権¥120,000が決済され、当座預金口座に入金があった旨の通知を銀行から受けた。

(借)当座預金 120,000 (貸)電子記録債権 120,000

### 売買目的有価証券

(吉田 智也)

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券。一般に、この保有目的に分類するためには、利殖活動としての有価証券投資のために専門の部門を設立し、売買を頻繁に繰り返している事実がなければならない。期末時点での時価が投資者にとっての有用な情報となるため、時価をもって貸借対照表価額とする。

**設例** 当社は、甲株式会社の株式1,300株を1株あたり¥5,630で購入し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、当該株式を売買目的で所有する予定である。

(借)売買目的有価証券 7,319,000 (貸)当座預金 7,319,000

**設例** 当社は、甲株式会社の株式1,300株（取得単価¥5,630）を売買目的で所有していたが、決算にさいし、その1株あたりの時価は¥5,120になっていたため、評価替えを行う。

(借)有価証券運用損益 663,000 (貸)売買目的有価証券 663,000

### 営業外受取手形

(吉田 智也)

固定資産または有価証券の売却その他通常取引以外の取引にもとづいて発生した手形債権。その金額が資産の合計額の100分の1を超えるものについては、通常取引にもとづいて発生した手形債権である「受取手形」とは区別し、1年基準により、流動資産（その他の資産）または固定資産（投資その他の資産）に分類する。

**設例** 期首に備品（取得原価¥80,000、減価償却累計額¥36,000）を¥40,000で売却し、代金は相手振り出しの約束手形で受け取った。

(借)備品減価償却累計額 36,000 (貸)備品 80,000  
営業外受取手形 40,000  
固定資産売却損 4,000

**設例** 取引銀行より、備品売却時に受け取っていた約束手形の代金¥40,000が無事入金された旨の連絡を受けた。

(借)当座預金 40,000 (貸)営業外受取手形 40,000

### 前払利息

(望月 信幸)

資金の借り入れに関する一定の契約にしたがい、継続して資金の借り入れを行っているとき、決算日現在において利息を支払っているが、その利息に対する資金の借入期間が次期になるときの利息の前払額。

**設例** 支払利息のうち¥5,000は、未経過期間に対するものである。

(借)前払利息 5,000 (貸)支払利息 5,000

**設例** 前期末に繰り延べた利息の前払分¥3,000を、期首に再振り替えした。

(借)支払利息 3,000 (貸)前払利息 3,000